

令和4年度決算の概要

■ 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。

	収入の部			
	令和3年度	令和4年度	前年度との差	
学生生徒等納付金収入	5,338,897,100	5,488,261,200	149,364,100	令和3年度と比較して収入の部の合計は約7億6,475万円の増収となりました。 主な要因は、学生数の増加にともなう学生生徒等納付金収入の増加によるものです。また、私立大学等経常費補助金の圧縮率、増減率が改善、3件の施設設備補助金の採択により補助金収入が大きく増加しています。
手数料収入	85,769,978	87,675,108	1,905,130	
寄付金収入	40,641,144	33,475,065	△7,166,079	
補助金収入	1,054,202,500	1,220,831,600	166,629,100	
資産売却収入	403,863,540	514,762,000	110,898,460	
付随事業・収益事業収入	214,082,602	265,522,095	51,439,493	
受取利息・配当金収入	132,741,511	211,700,327	78,958,816	
雑収入	208,705,247	221,727,345	13,022,098	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	885,123,870	891,407,070	6,283,200	
その他の収入	120,389,238	348,575,599	228,186,361	
資金収入調整勘定	△1,031,604,203	△1,196,961,463	△165,357,260	
前年度繰越支払資金	6,860,153,111	6,990,735,998	130,582,887	
収入の部合計	14,312,965,638	15,077,711,944	764,746,306	
	支出の部			
	令和3年度	令和4年度	前年度との差	
人件費支出	3,633,248,976	3,653,221,594	19,972,618	支出の部は、教育研究経費が2億6,441万円増加しています。要因は学内Dx化にかかる支出や電気料金の高騰、海外研修等の費用増加です。 また、令和4年度は設備関係支出にH号館の耐震工事や空港キャンパスの換気設備が含まれます。 一方、資産運用支出、その他の支出が大幅に減少しており、この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、令和3年度繰越支払資金と比較し、約8億2,456万円の資金増となりました。
教育研究経費支出	1,940,220,992	2,204,627,107	264,406,115	
管理経費支出	317,944,811	361,565,382	43,620,571	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	167,168,168	275,562,044	108,393,876	
(内、建物及び建設仮勘定支出)	111,698,342	273,135,044	161,436,702	
設備関係支出	343,860,422	469,264,885	125,404,463	
(内、教育研究用機器備品支出)	333,619,586	457,652,660	124,033,074	
資産運用支出	700,000,000	431,183,064	△268,816,936	
その他の支出	453,526,971	246,898,172	△206,628,799	
資金支出調整勘定	△233,740,700	△379,902,592	△146,161,892	
翌年度繰越支払資金	6,990,735,998	7,815,292,288	824,556,290	
支出の部合計	14,312,965,638	15,077,711,944	764,746,306	

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/03shikin04.pdf> (資金収支計算書)

■ 活動区分資金収支計算書

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分に分けて、区分ごとに資金の流れを把握するものです。

科目		令和3年度	令和4年度	前年度との差
教育活動による資金収支	収入計	6,862,517,571	7,098,735,413	236,217,842
	支出計	5,891,414,779	6,219,414,083	327,999,304
	差引	971,102,792	879,321,330	△91,781,462
	調整勘定等	△75,735,693	△15,142,385	60,593,308
	教育活動資金収支差額	895,367,099	864,178,945	△31,188,154
施設設備等による資金収支	収入計	23,044,540	334,519,000	311,474,460
	支出計	511,028,590	744,826,929	233,798,339
	差引	△487,984,050	△410,307,929	77,676,121
	調整勘定等	△100,402,049	46,608,945	147,010,994
	施設設備等活動資金収支差額	△588,386,099	△363,698,984	224,687,115
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		306,981,000	500,479,961	193,498,961
その他の活動による資金収支	収入計	636,421,244	755,259,393	118,838,149
	支出計	812,819,357	431,183,064	△381,636,293
	差引	△176,398,113	324,076,329	500,474,442
	調整勘定等	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△176,398,113	324,076,329	147,678,216
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		130,582,887	824,556,290	693,973,403

教育活動による資金収支は、令和3年度と比較して、収入は2億3,622万円増加しましたが、支出は3億2,799万円増加しており、調整勘定等組み入れた教育活動資金収支差額は1,178万円の減となっております。

施設整備等活動による資金収支は、補助金収入において耐震改修他補助金を3件獲得し、大幅に増収となっております。また、それに伴い支出も増加しております。

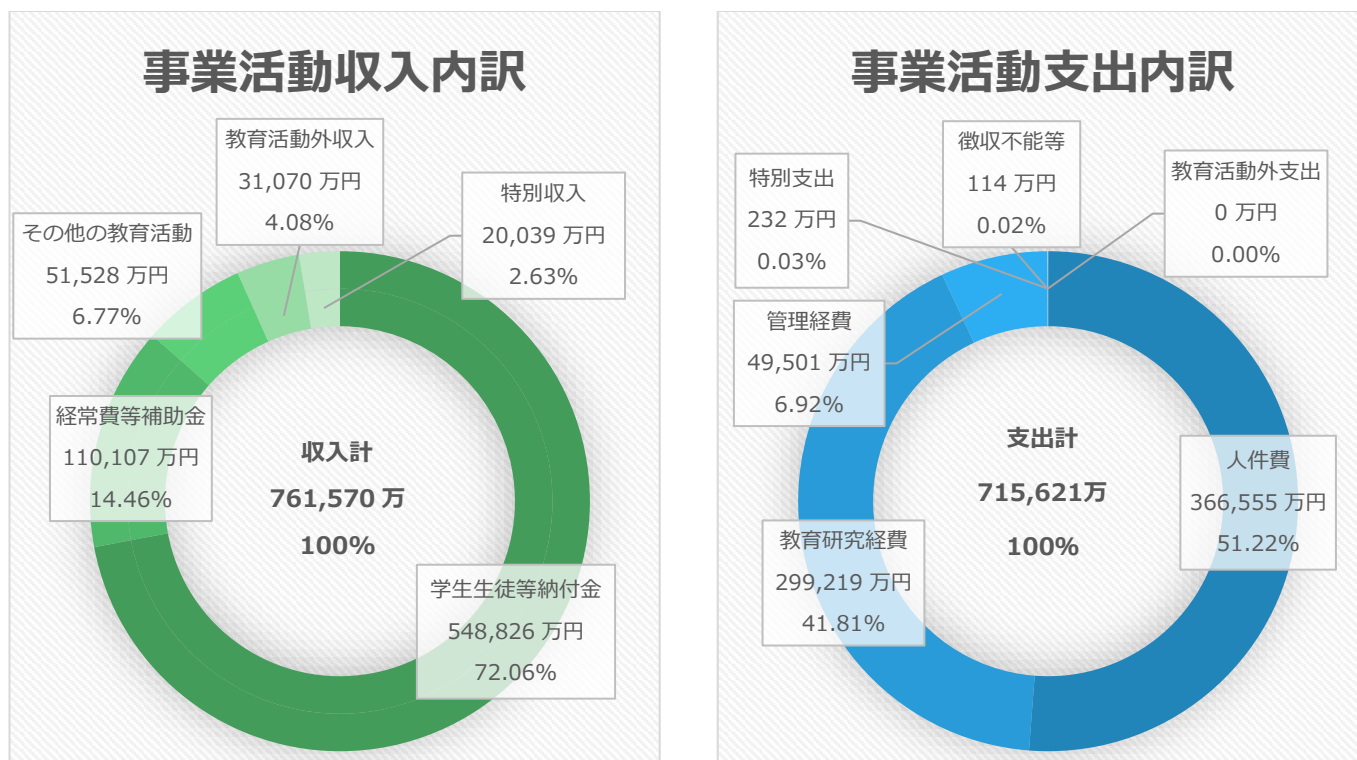
資金調達や資金運用の財務活動にあたるその他の活動の資金収支は、配当金、収益事業収入ともに増加しています。

三つを合わせた支払資金の増減額は、8億2,456万円のプラスとなりました。教育活動とその他活動でプラスを生み出し、施設設備に投資する形となっております。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/04katsudou04.pdf> (活動区分資金収支計算書)

■ 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と支出の内容及び両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものです。



教育活動の収入の部は、学生生徒等納付金、補助金、付随事業収入、雑収入等で 71 億 461 万円、教育活動の支出の部は、71 億 5,389 万円となり、4,928 万円の支出超過となりました。補助金や受託事業収入の増加はあったものの、教育研究活動の推進や Dx 化に取り組み、教育研究経費の支出は増加しました。

教育活動以外の収支については、3 億 1,070 万円の収入超過となりました。借入金利息などの支出がなく、受取利息・配当金収入や収益事業の大学への繰入額が増加しました。

臨時的な収支である特別収支については、文科省からの施設設備補助金があり、1 億 9,808 万円の収入超過となりました。

この結果、当年度の基本金組入前収支差額（事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）は、4 億 5,950 万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）は 6.0%となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/05zigyou04.pdf>（事業活動収支計算書）

◆事業活動過去5ヶ年比較

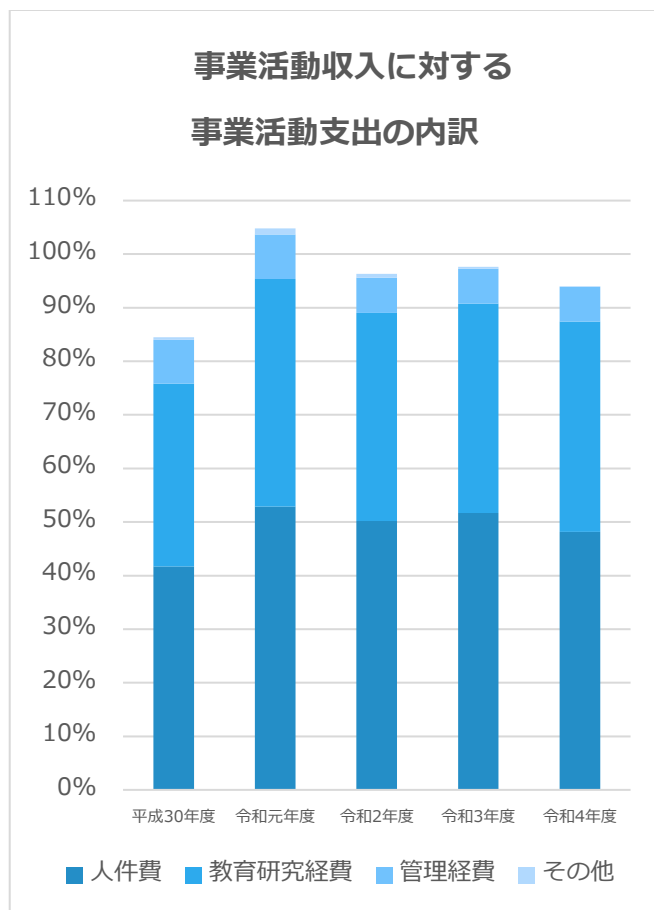
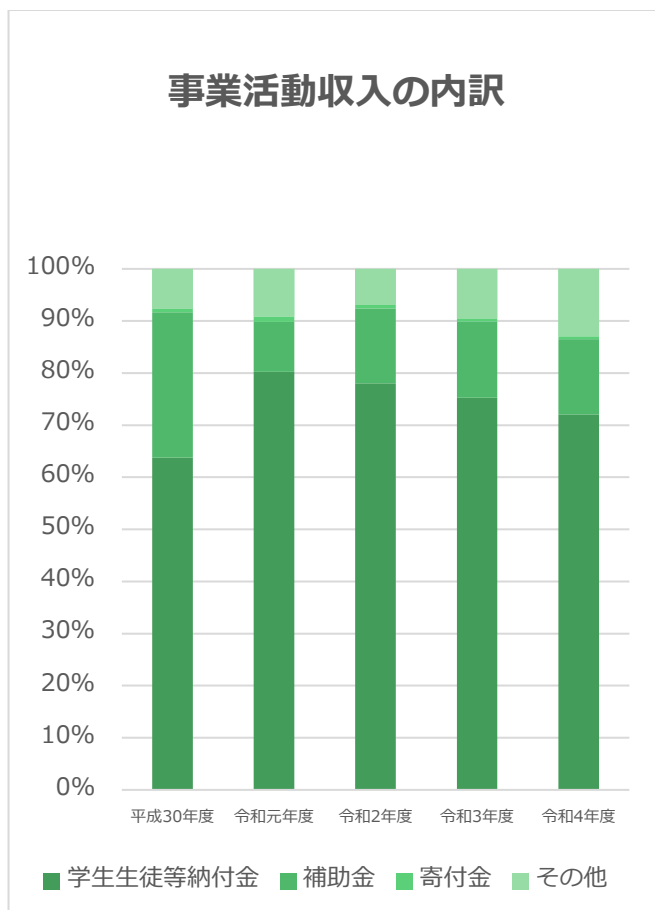
収入の部

	学生生徒等納付金	補助金	寄付金	その他	収入計
平成30年度	5,305,655,185	2,321,910,100	54,647,191	636,534,488	8,318,746,964
令和元年度	5,338,862,600	639,174,828	66,187,308	608,772,861	6,652,997,597
令和2年度	5,370,801,100	986,416,200	46,877,608	476,298,412	6,880,393,320
令和3年度	5,338,897,100	1,034,421,500	45,200,792	673,483,465	7,092,002,857
令和4年度	5,488,261,200	1,101,074,600	39,346,257	987,019,407	7,615,701,464

支出の部

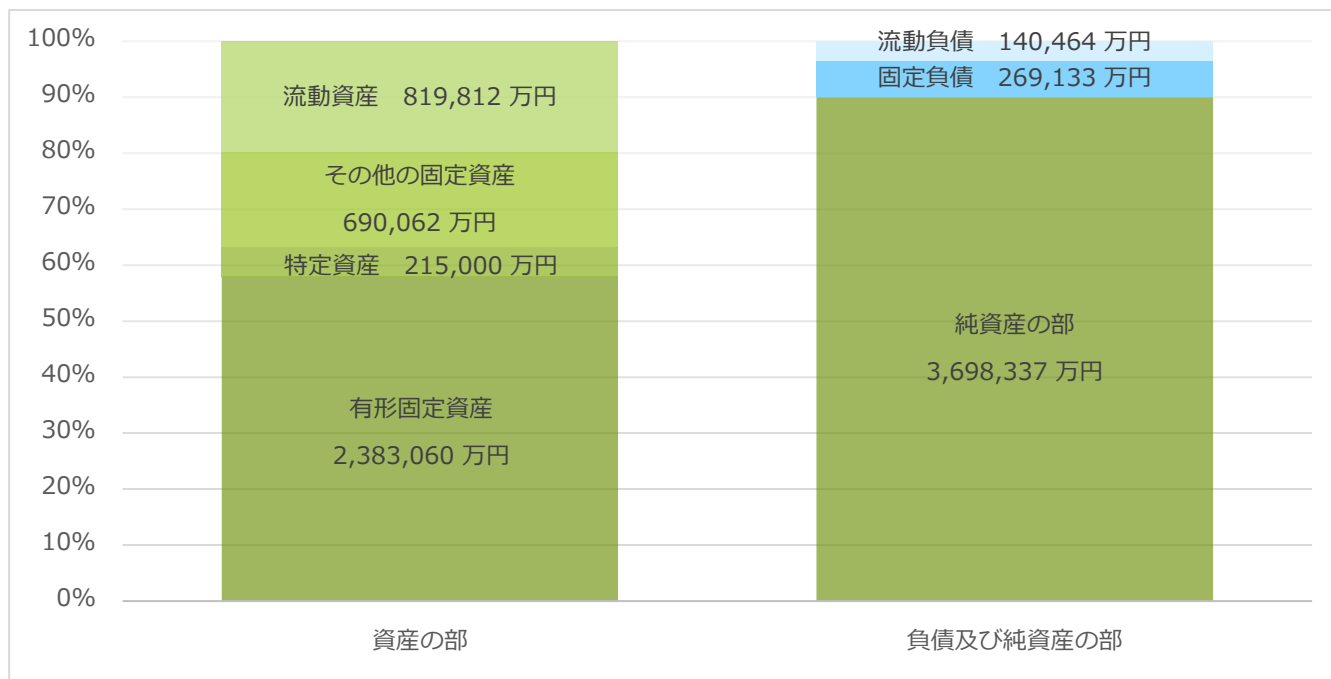
	人件費	教育研究経費	管理経費	その他	支出計
平成30年度	3,470,877,320	2,836,866,662	679,193,232	41,403,503	7,028,340,717
令和元年度	3,519,548,679	2,826,437,653	552,139,531	76,275,001	6,974,400,864
令和2年度	3,451,696,448	2,675,180,829	449,612,521	51,780,852	6,628,270,650
令和3年度	3,663,995,597	2,772,615,028	462,606,648	26,210,439	6,925,427,712
令和4年度	3,665,551,266	2,992,193,286	495,008,772	3,453,794	7,156,207,118

構成比率



■ 貸借対照表

当該年度末に保有する資産および負債を一覧で表示したものです。



資産総額は410億7,934万円、負債総額は40億9,598万円で、差引き正味財産（純資産）は369億8,336万円となりました。資産総額の90.03%にあたり、令和3年度末より4億5,949万円の増額となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/06taishaku04.pdf>（貸借対照表）

学校法人会計について

学校法人会計は、教育・研究活動を目的とし、非営利かつ公共的で、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視、利益獲得を目的とする企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「事業活動収支計算書」に相当し、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

各計算書類の主な勘定科目の内容説明（令和4年度）

○資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの 私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
付随事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
受取利息・配当金収入	預貯金や有価証券の利息や配当金収入
収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費 消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費

○資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金などが当年度に納入された収入
施設関係支出	改修工事などの建物支出、駐車場及び駐輪場の造成などの構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、ソフトウェア支出等

○事業活動収支計算書の科目

科目名	内容説明
事業活動収入	学生生徒等納付金収入・手数料・補助金など学校法人の負債とならない収入 返済義務を伴う借入金、預り金などは含まない
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を事業活動支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分するもの
資産売却差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合、その差額を計上
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上 建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上

○貸借対照表の科目

科目名	内容説明
退職給与・施設拡充引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金

財務比率表

分類	比 率	算式(×100)	評価 ※1	全国平均 ※2	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	-15.2%	-24.6%	-24.4%	-23.9%	-23.4%	-22.4%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	88.0%	89.4%	90.0%	90.1%	89.9%	90.0%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	▼低い方が良	97.6%	91.6%	92.2%	91.5%	90.6%	88.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼低い方が良	90.8%	84.9%	85.5%	85.0%	84.1%	82.9%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△高い方が良	262.9%	512.9%	577.8%	581.6%	587.8%	583.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	△高い方が良	373.5%	638.1%	848.7%	830.1%	789.8%	876.7%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{資 産}}$	▼低い方が良	12.0%	10.6%	10.0%	9.9%	10.1%	10.0%
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{純 資 産}}$	▼低い方が良	13.6%	11.9%	11.1%	11.0%	11.2%	11.1%
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼低い方が良	51.3%	42.0%	53.2%	50.3%	51.9%	49.4%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	69.7%	65.4%	65.9%	64.3%	68.6%	66.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	△高い方が良	34.3%	34.4%	42.7%	39.0%	39.3%	40.4%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼低い方が良	8.3%	8.2%	8.3%	6.6%	6.6%	6.7%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	-どちらともいえない	73.6%	64.3%	80.6%	78.3%	75.6%	74.0%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	2.2%	1.0%	1.4%	1.0%	0.8%	0.8%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	14.3%	28.3%	9.6%	14.3%	14.9%	16.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	6.4%	15.5%	-4.8%	3.7%	2.3%	6.0%

※1 評価は「今日の私学財政」より

※2 全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値「今日の私学財政」より

貸借対照表は、全国平均と比較して繰越収支差額構成比率を除く全ての項目で全国平均より良い値となりました。繰越収支差額とは過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計で、一般的に収入超過が理想となります。

事業活動収支計算書は、人件費比率、人件費依存率、教育研究経費比率、管理究経費比率、補助金比率が全国平均より良い値となりました。人件費依存率は、人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示しています。一般的に、人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想とされています。この値は低い方が良いとされており、本学は継続して安定した学生数を確保できているため、全国平均より良い値となっています。事業活動収支差額比率は全国平均を下回る結果となりましたが、昨年度と比較し、全国平均に近づいてきております。